

加賀市版「生涯活躍のまち」基本計画

～モデル地域における事業展開に向けて～

(案)

目次

I	加賀市版「生涯活躍のまち」基本計画の目的と位置付け	1
II	事業戦略イメージ	2
III	「生涯活躍のまち」における事業展開	4
	1. 地域交流拠点整備方針	4
	(1) 地域交流拠点の役割	5
	(2) 求められる施設の機能	6
	(3) 地域交流拠点が担うサービス	7
	2. 新しい人の流れをつくる取り組み	8
	(1) 取り組み方針	8
	(2) 「加賀市定住促進協議会」との連携	8
	(3) 「ローカルベンチャー育成プロジェクト」、「若者等就労支援事業」との連携	8
	3. 仕事をつくり、安定した雇用を創出する取り組み	8
	(1) 取り組み方針	8
	(2) 研究機関、企業、個人の招致促進に関する取り組み	8
	(3) シンポジウム等の開催	9
IV	実施体制	10
	1. 「生涯活躍のまち」協議会の設置	10
	2. 運営推進機能を担う事業運営主体	10
	(1) 事業運営主体の役割	10
	(2) 想定される事業運営主体と持続可能な運営体制の確保	11
	(3) 事業運営主体選定の考え方	11
V	モデル地域の概要	12
	1. 地域の基本情報	13
	(1) 人口推計	13
	(2) 地域資源	14
	(3) 旧山中温泉医療センター跡地の現状	14
	2. モデル地域設定理由	16
VI	目標設定(KPI)の考え方	17

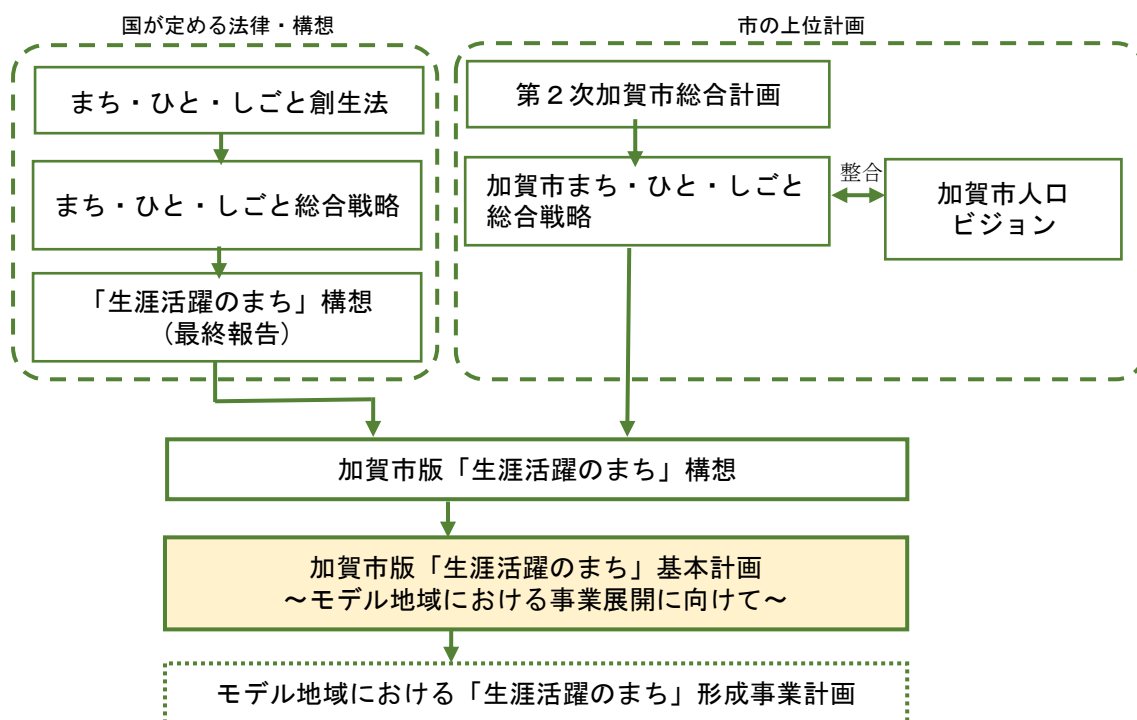
I 加賀市版「生涯活躍のまち」基本計画の目的と位置付け

本市では、平成27年(2015年)に制定した「加賀市まち・ひと・しごと総合戦略」で定めた4つの基本目標を具現化するひとつの取り組みとして、中高年齢者に加え、若い世代の移住も視野に、既に加賀市で暮らしている人も含め、加賀市に来たい、住み続けたいと思える地域づくりを推進するため、多世代共同の持続可能なまちづくりを目指し加賀市版「生涯活躍のまち」構想を策定しました。

加賀市版「生涯活躍のまち」基本計画(以下、「本計画」という。)は、この構想で示すコンセプト、基本方針をもとに、モデル地域の具体的な実施場所、基本的な取り組み内容を示すことを目的に策定するものであり、本計画をもとに、プロジェクトに取り組む事業運営主体の選定、事業化に向けた加賀市版「生涯活躍のまち」形成事業計画の策定につなげていくことを目的としています。このモデル地域での事業の進捗を見ながら、順次、他の地域への展開を検討します。

基本コンセプト	基本方針		
<p data-bbox="231 1153 263 1456" style="writing-mode: vertical-rl;">移住促進・新しい力</p> <p data-bbox="231 1512 263 1680" style="writing-mode: vertical-rl;">地域づくり</p> <p data-bbox="279 1052 766 1153">新たなチャレンジに向かう若者や元気な中高年齢者の移住を促進するとともに、既に加賀市で暮らす住民と新たに移り住んできた住民が、一緒に住みやすい地域を作っていく。</p> <table border="1" data-bbox="295 1153 758 1344"> <tr> <td data-bbox="295 1153 526 1198"> ローカルベンチャー 創業にチャレンジする若い世代 地域資源を活かしたベンチャー起業型 地域おこし協力隊 地域資源×人材 </td> <td data-bbox="534 1153 758 1198"> 若者等就労支援 ジョブチャレンジOJTによる研修 若者の居場所 次のステージ作り 地域産業担い手確保 就労の場×人材 </td> </tr> </table> <p data-bbox="295 1344 758 1422">その他移住定住促進 加賀市定住促進協議会(企業連携・魅力発信等) PLUS KAGA PROJECT(次世代担い手育成等) 移住者支援 等</p> <p data-bbox="279 1422 766 1500">加賀でチャレンジしたい 加賀ではじめたい、という人材を迎えられる地域づくり 加賀で育ち、住み続けたいと思える地域づくり</p> <p data-bbox="295 1523 758 1579" style="background-color: #4a4a8a; color: white; text-align: center;">加賀市版「生涯活躍のまち」</p> <p data-bbox="279 1579 766 1646">既に加賀市で暮らす住民も、新しく来る方も、みんなつながりあい、住みたい、住み続けたいと思える地域づくり</p> <p data-bbox="295 1668 758 1769" style="text-align: center;">人と人がつながる仕組み × 地域資源を活かしたブランディング (温泉・ものづくり・歴史・自然)</p>	ローカルベンチャー 創業にチャレンジする若い世代 地域資源を活かしたベンチャー起業型 地域おこし協力隊 地域資源×人材	若者等就労支援 ジョブチャレンジOJTによる研修 若者の居場所 次のステージ作り 地域産業担い手確保 就労の場×人材	<p data-bbox="853 1052 1372 1198">加賀市版「生涯活躍のまち」では、都市部からの中高年齢者の移住を促進するだけでなく、若い世代の移住も視野に、既に加賀で暮らしている人も含め、加賀に来たい、住み続けたいと思える地域づくり推進します。そのために、地域資源や既存産業、既存の取り組みとの連携を重視した、加賀市らしいまちづくりに取り組みます。</p> <p data-bbox="853 1220 1372 1288" style="background-color: #4a4a8a; color: white; text-align: center;">I 既に加賀市で暮らす人も、新たに加賀市で暮らす人も、ともにつながるまちづくり</p> <p data-bbox="853 1288 1372 1377">新たに加賀に来たいという人を迎えられる地域づくりとして、既に加賀で暮らす住民に注目した地域づくりを重視。地域の人と人とのつながりを高めることで、新たな人材を受け入れられる地域づくりにつなげます。</p> <p data-bbox="853 1388 1372 1456" style="background-color: #4a4a8a; color: white; text-align: center;">II 将来にわたり持続可能なまちを目指し、次世代の「人づくり」</p> <p data-bbox="853 1456 1372 1568">若い世代の移住促進事業である「ローカルベンチャー育成プロジェクト」、「若者等就労支援事業」と連携するほか、加賀で育つ子どもや若い世代も巻き込んだまちづくりを進め、未来の地域の担い手育成に取り組み、将来にわたり、世代が偏らない、持続可能なまちづくりを進めます。</p> <p data-bbox="853 1579 1372 1624" style="background-color: #4a4a8a; color: white; text-align: center;">III 地域資源を活かした加賀市らしいまちづくり</p> <p data-bbox="853 1624 1372 1747">「ものづくり」、「温泉」といった特徴的な加賀市の地域資源を中心に、自然や歴史文化、地域産業を活かした地域ブランディングを行い、加賀市らしさを移住促進に活かすとともに、加賀市で住み続けたいと思えるまちづくりをすすめ、加賀市らしいまちを継承していくことを目指します。</p>
ローカルベンチャー 創業にチャレンジする若い世代 地域資源を活かしたベンチャー起業型 地域おこし協力隊 地域資源×人材	若者等就労支援 ジョブチャレンジOJTによる研修 若者の居場所 次のステージ作り 地域産業担い手確保 就労の場×人材		

【計画の位置づけ】



II 事業戦略イメージ

加賀市版「生涯活躍のまち」構想では、地域交流拠点による多世代交流を核と位置づけ中高年齢者のみならず地域づくりの担い手となる若い世代の移住も促すとともに、地元の住民と融和した形での持続可能なまちづくりを目指すこととしています。

この地域づくりの担い手となる人材の招致に際しては、日本版 CGRC が提唱する元気な中高年層のみならず、若い世代も含めた「新しい人の流れをつくる」取組みが不可欠であり、そのためには「仕事をつくり、安定した雇用を創出する」取組みも重要となります。

これらを一体的に進めていくために、平成 27 年(2015 年)10 月に策定した「加賀市まち・ひと・しごと総合戦略」に基づいて実施する様々な取組みを有機的に組み合わせながら、加賀市版「生涯活躍のまち」づくりを進めていきます。

具体的には、現在、市全体として取り組む「移住定住促進施策」や「ローカルベンチャー育成にかかる若者等の起業支援」と連携して人材を集結させることに加え、今後の人口減少社会における次世代型地域包括ケアのモデルを構築し、研究機関や企業などの集積を目指します。

Ⅲ 「生涯活躍のまち」における事業展開

1. 地域交流拠点整備方針

加賀市版「生涯活躍のまち」構想で示した基本コンセプト、基本方針にそって、地域及び地域交流拠点設置場所周辺の特性を活かした事業を展開します。

地域交流拠点において展開される事業については、今後選定される事業運営主体が実施するものとします。

既に加賀市で暮らす人も、新たに加賀市で暮らす人も、ともにつながるまちづくり

加賀市に新たに移り住む人の住まいや活動の場を地域交流拠点周辺に設置し、日常的に地域とのつながりを持つことができる環境を整えます。

また、新たに移り住む人だけでなく、既に地域で暮らす人が積極的にまちづくりに関わられるよう、圏域住民のニーズが高いサービスや機能を地域交流拠点の事業として取り入れ、圏域住民の日常的な利用を促進していきます。

将来にわたり持続可能なまちを目指し、次世代の「人づくり」

若い世代の移住促進事業である「ローカルベンチャー育成プロジェクト」、「若者等就労支援事業」で移り住む人の住まいや活動の場を地域交流拠点周辺に設置します。

また、周辺の小学校や中学校との連携を図りながら、子どもたちが地域交流拠点に日常的に訪れてもらえるような取り組みを実施します。

そのほか、高校生や大学生にもまちづくりに関ってもらえるような仕組みを設け、加賀市で暮らしたい・暮らし続けたいと考える若い世代の育成に取り組めます。

地域資源を活かした加賀市らしいまちづくり

温泉や周辺の環境資源を活用し、移住者にとっても魅力的で、地域の方も普段使いできる、健康増進の機能を整備します。

また、山中漆器や九谷焼等の伝統産業を中心に、ものづくりに関心のある人が魅力を感じられるようなワークスペースやプログラムづくりに取り組めます。

(1) 地域交流拠点の役割

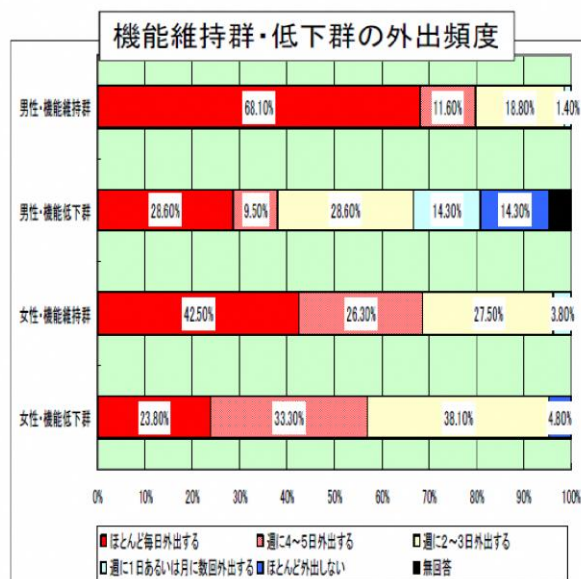
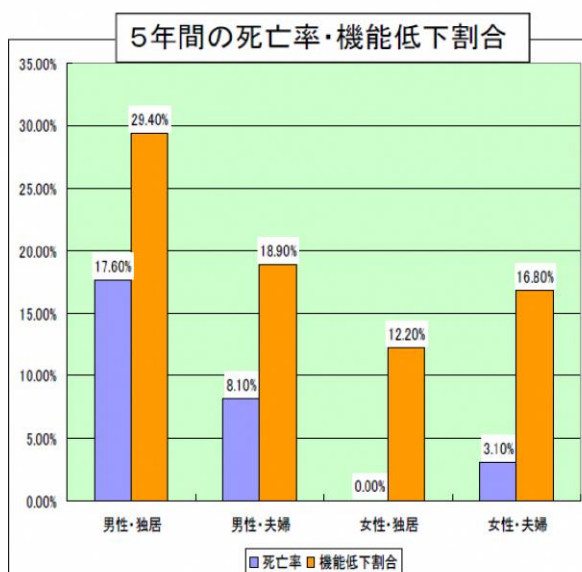
加賀市版「生涯活躍のまち」構想においては、「既に加賀市で暮らす人も、新たに加賀市で暮らす人も、ともにつながるまちづくり」を基本方針の一つとして掲げています。既に地域で暮らす人と新たに移り住んでくる人、高齢者や若い世代など、多様な人がつながる接点として地域交流拠点は重要な役割を担います。

また、「高齢者の外出頻度を高めることは健康寿命を延ばす効果がある」といったデータも国から示されています。

地域交流拠点が、地域で暮らす人が日常的に訪れ、多世代がつながり合う場となることで、健康でアクティブな暮らしを支える重要な役割を担います。

高齢者の機能変化 – 5年間調査

- 75歳以上300名を5年間継続して調査した結果、男性・独居者の約3割は「機能低下」していた。
- 「機能維持」のケースは、「毎日外出する」など外出頻度が高く、行動的なケースが多い。



(出展：日本版 CCRC 構想有識者会議最終報告 参考資料)

(2) 求められる施設の機能

「生涯活躍のまち」づくりを進めるために必要な機能を持った施設や住宅を整備します。

① 地域交流拠点

新たに移り住む人も既に暮らす人も、地域の多様な住人が日常的に訪れ、住人に対し、健康で安心な暮らしや活躍の機会を提供できるような機能を持った地域交流拠点を設置

② 元気な中高年齢者向け賃貸住宅

元気な中高年の移住や周辺地域からの住み替えを促進することを目的とし、中高年齢者向けの賃貸住宅を整備。ターゲットとして健康やものづくりに関心の高い人を想定

③ 若者向けシェアハウス

「ローカルベンチャー育成プロジェクト」、「若者等就労支援事業」等で移り住む若い世代や地域交流拠点で働く若い世代の方を対象に、シェアハウスを整備。地域との接点を作るために、地域開放型の共有スペースも検討

④ 共同売店

敷地内で暮らす人が日用品等を購入できるように、売店を設置。売店は住人のワークシェア・ボランティアの場としても活用

⑤ 共同農園

地域住民が共同で利用できる農園を整備

⑥ こども広場

子どもたちが安全に楽しく遊べる広場を設置

⑦ 定期市(マルシェ)

定期市を開催できる場所の整備

※後日、必要に応じイメージ図挿入

③ 地域交流拠点が担うサービス

地域交流拠点では、多世代が日常的に交流できるよう様々なサービスを展開します。

② 温泉を活用した健康増進機能

病院と連携し、健康増進を目的とする温泉治療等のサービスを提供

③ 地域密着型ウェルネス

高齢者デイサービスや障がい者支援サービスと連携し、多世代が交流しながら運動できるコミュニティスペースを設置

④ 地域交流スペース(カフェ・レストラン)

地域食材等を提供するカフェ・レストランを設置。地域住民のワークシェアや就労支援の場としても活用

⑤ 高齢者福祉サービス

周辺の介護事業所と連携した包括的なケアサービスの提供

⑥ 障がい者福祉サービス

障がいを持った人が地域住民と触れ合えるよう、地域交流拠点における就労を支援

⑦ 産直・直売等物販

共同農園で生産された野菜等を直売できる場所の提供

⑧ ものづくりワーキングスペース(市民工房)

山中漆器や九谷焼等、ものづくりに本格的に取り組みたい人や趣味や体験で取り組みたい人が共同で使える市民工房の設置

2. 新しい人の流れをつくる取り組み

(1) 取り組み方針

まちづくりの担い手となる人材を、様々な機関と協働することで都市圏から招致し、「生涯活躍のまち」が主なターゲットとする元気な中高年層に限らず、若い世代の人の流れをつくります。また、地域で暮らす若い世代が、地元に残りたいと思える取り組みも合わせて実施します。

(2) 「加賀市定住促進協議会」との連携

加賀市版「生涯活躍のまち」が主なターゲットとする中高年齢者の移住促進については、移住後、地域の発展に積極的に取り組んでいただける人材として、40代からの年齢を対象とし、加賀市の特徴である温泉やものづくりに関心のある人材の移住を働きかけていきます。

加賀市定住促進協議会と連携し、都市圏でのセミナーや移住体験ツアー等を展開していくことを想定しています。

(3) 「ローカルベンチャー育成プロジェクト」、「若者等就労支援事業」との連携

新たに起業したいと考え、加賀市に移り住む若い世代のチャレンジを支援する「ローカルベンチャー育成プロジェクト」、再チャレンジを目指し、都市圏から加賀市での就労を希望する若者等をサポートする「若者等就労支援事業」と連携。コワーキングスペースやシェアハウス等整備による移住定住促進に取り組めます。

また、首都圏の大学生や地元の高校生らを対象に、地域の未来を考える PLUS KAGA 次世代構想ワークショップ等を実施します。地域の魅力を掘り起し、将来の地域の担い手育成事業にも取り組めます。

3. 仕事をつくり、安定した雇用を創出する取り組み

(1) 取り組み方針

本市の産業振興行動計画「スマートウェルネス KAGA」の最重点施策の一つである「健康・医療・福祉・介護分野」の取り組みと連携し、必要なスキルやアイデアを持った企業、研究機関、個人を招致。加賀市版「生涯活躍のまち」構想の核となる多世代交流促進と組み合わせ、次世代型地域包括ケアのモデル地域を目指します。

(2) 研究機関、企業、個人の招致促進に関する取り組み

ICT や先進技術を活用した機器やソフトウェアの開発を支援するなど、関心のある

企業や個人の招致に取り組みます。

また、大学等研究機関と連携し、データやフィールド調査の機会を提供、事業効果を検証できる体制をつくります。

(3) シンポジウム等の開催

健康長寿に向けた先進的な福祉地域づくりの取り組みなど、知見を集める場としてシンポジウムを開催します。さらに、大学等の研究機関との交流を深め、加賀市でチャレンジしたい、暮らしたいと考える人の移住を促進します。

IV 実施体制

事業の推進には、地域交流拠点を核に加賀市版「生涯活躍のまち」を主体的に担う事業運営主体が必要となります。国の「生涯活躍のまち」構想では、必要に応じて医療・介護が受けられるような地域づくりを目指しています。そのため、移住促進、医療・介護との連携、就労・活躍の場づくりなど、多様な取り組みが不可欠であり、様々な機関・団体と連携していきます。

1. 「生涯活躍のまち」協議会の設置

多様な主体による取り組みをつなぎ、地域のニーズを反映する基盤として、事業推進を担う企業・団体、協力機関、地元事業者や自治会等からなる協議会を設置します。

取り組みを持続可能なものとするためには事業推進を担う各主体の自立した事業展開が可能となる環境を整えることが重要であり、各主体は自立可能な個別の事業計画を作成する必要があります。

協議会は、各主体の取り組みや地域住民の参画が加賀市版「生涯活躍のまち」推進のための一体的な取り組みとなるよう、事業全体の方向性を調整する役割を担います。

また、事業運営開始後は、事業評価、見直しの検討等を行います。

2. 運営推進機能を担う事業運営主体

加賀市版「生涯活躍のまち」では、地域交流拠点を核とした地域づくり事業を要とし、新しい人の流れをつくる取り組みや、「スマートウェルネス KAGA」と連携した産業振興の取り組みを展開します。

地域交流拠点の事業運営主体は全体の調整役として、地域再生法に基づく地域再生推進法人に指定します。

(1) 事業運営主体の役割

事業運営主体には、地域交流拠点の整備、地域交流拠点で展開される様々な地域サービスを自ら継続的に運営・提供することが求められます。

地域交流拠点以外の施設等についても、事業計画の内容によっては事業運営主体が運営することも想定されますが、他の実施主体と連携して取り組むことも想定しています。

(2) 想定される事業運営主体と持続可能な運営体制の確保

「生涯活躍のまち」に係る事業を持続的に運営する体制を構築するためには、安定した収益を確保できる仕組みづくりや地域資源・既存補助金の活用など、事業者が参画しやすい環境を整える必要があります。

収益構造は事業運営主体によって多様であると考えられますが、国の目指す「生涯活躍のまち」では、地域交流拠点において福祉サービスを提供することとしており、事業運営主体については、こうしたサービスを実施しつつ、多世代交流促進や活躍の場づくりなどを展開することができる事業者を想定しています。

(3) 事業運営主体選定の考え方

事業運営主体は公募等の方法によって選定することを想定しています。

ただし、様々な事業主体との連携を図る必要もあることから、地域での実施内容や連携機関との関係等において事業運営主体を選定することも必要となります。

V モデル地域の概要

加賀市版「生涯活躍のまち」構想では、旧山中温泉医療センター跡地を有する山中圏域をモデル地域として推進していくことが示されています。

【日常生活圏域図と交流拠点設置場所】

<7つの日常生活圏域>



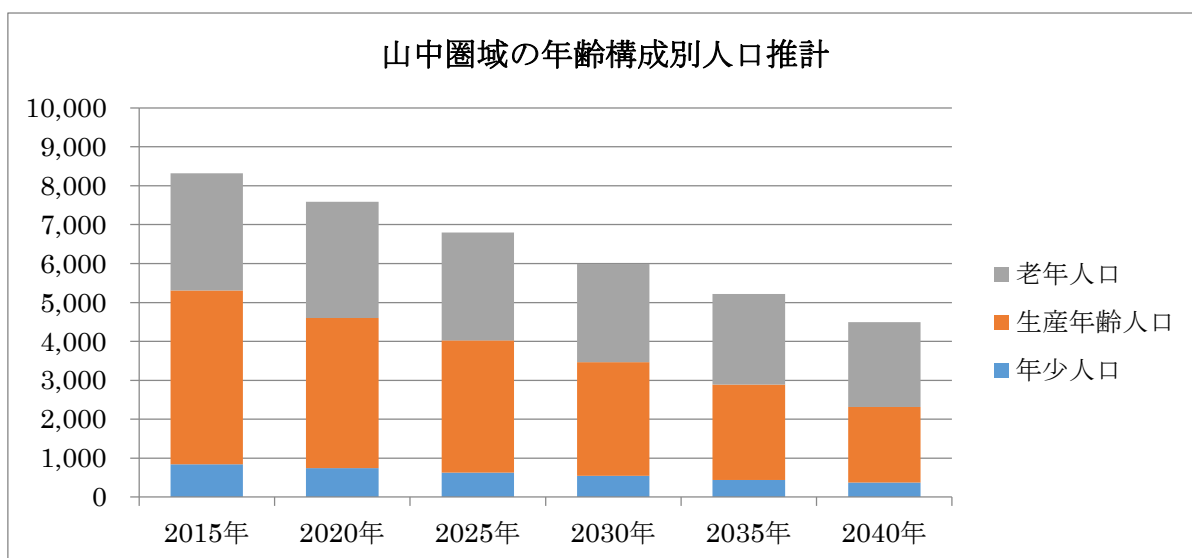
(出展：加賀市版「生涯活躍のまち」構想)

1. 地域の基本情報

(1) 人口推計

山中圏域の人口は、8,163名(平成28年(2016年)4月1日現在)と本市が定める7つの圏域の中では中規模程度ですが、西谷地区や東谷地区といった広大な山間地域を抱え、圏域として最も広いエリアをカバーしており、加賀市人口ビジョンによる推計においては、平成27年(2015年)から平成52年(2040年)まで7つの圏域の中で最も高い46%の人口減少率となり、高齢化率も7圏域で最も高い49%に至ると推計されるなど、人口減少に伴う深刻な課題を抱えているエリアでもあります。

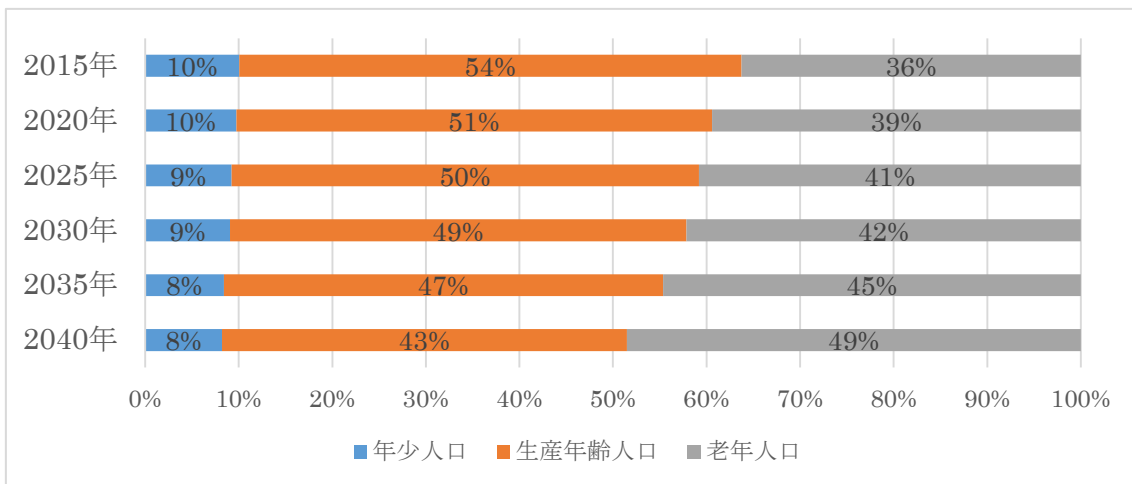
【山中圏域の世代別人口推計(人)】



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
■ 老年人口	3,016	2,991	2,773	2,526	2,328	2,180
■ 生産年齢人口	4,467	3,860	3,395	2,922	2,449	1,943
■ 年少人口	838	740	629	543	438	369
合計	8,321	7,591	6,797	5,991	5,214	4,492

(出展：加賀市人口ビジョン)

【山中圏域の世代別人口割合推計(%)】



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
■年少人口	10%	10%	9%	9%	8%	8%
■生産年齢人口	54%	51%	50%	49%	47%	43%
■老年人口	36%	39%	41%	42%	45%	49%

(加賀市独自推計より作成)

(2) 地域資源

本市の重要な観光資源である温泉地の一つである山中温泉は年間 50 万人を超える観光客数があります。また、伝統産業の山中漆器のほか、山中・大日山県立自然公園に代表される豊かな自然環境、東谷の重要伝統的建造物群保存地区など、豊富な資源を有しています。

(3) 旧山中温泉医療センター跡地の現状

地域交流拠点設置場所となる旧山中温泉医療センター跡地は、現在、診療所、サービス付高齢者住宅、大学セミナーハウスが運営されています。

ただし、敷地内には老朽化した建物が残されており、山中圏域における「生涯活躍のまち」を進めるため利用に適さない建物は撤去する必要があります。これにより、「生涯活躍のまち」づくりを進めるうえで必要と考えられる機能を集約するのに十分な敷地を確保することができます。

所在地	加賀市山中温泉上野町	
敷地面積	4万5,985.67平米	
既存施設	山中温泉ぬくもり診療所	(診療科) 常勤：内科、小児科 非常勤：整形外科、眼科、耳鼻咽喉科 (その他機能・特徴) 温泉治療(プール・浴室) 児童デイサービス 等
	北陸大学セミナーハウス	宿泊室 60 室 研修室、ライブラリー等
	サービス付き高齢者向け住宅	民間事業者運営 定員 30 戸

○ 山中温泉ぬくもり診療所

敷地内に移り住む住民等に対し、診療所と連携することで、「生涯活躍のまち」づくりで求められる継続的なケアや医療サービスの提供を充実させることが期待されます。

○ 北陸大学セミナーハウス

モデル地域における「生涯活躍のまち」で展開される様々な取り組みは、これからのまちづくりの新しい形として大学生にとっても有益な学びの場となると考えられます。大学生のフィールドワークの場として連携し、大学生に積極的にまちづくりに関わってもらえるように働きかけていきます。

また、大学の講義等をセミナーハウスで実施することで、住民に対する生涯学習の場を提供していくことも期待されます。

○ サービス付き高齢者向け住宅

同施設の住人についても、地域交流拠点等のサービスを利用してもらうことで、地域住民との交流や「生涯活躍のまち」づくりへの参画が期待されます。

周辺の 公共施設等	○加賀市山中温泉支所	○山中弓道場
	○山中温泉文化会館	○やまなか老人福祉センター
	○山中温泉菊の湯	○小規模特別養護老人ホーム
	○公立保育園	○居宅介護・訪問介護等事業所
	○法人立保育園	○デイサービスセンター
	○加賀市立山中小学校	○学童クラブ
	○加賀市立山中中学校	○山中図書館
	○山中学校給食センター	○山中児童センター
	○山中健民体育館	

2. モデル地域設定理由

地域交流拠点候補地とする旧山中温泉医療センター跡地は、平成 28 年(2016 年)に、それまで加賀市が運営していた 2 つの公立病院(加賀市民病院と山中温泉医療センター)を統合した加賀市医療センターが開設したことを受け、活用方法の検討が進められている市有地です。

同跡地の活用については、平成 28 年(2016 年)4 月の「山中温泉ぬくもり診療所」開所に至るまでに実施した地元説明会や市議会において、市内でも高齢化率や独居率が高い山中温泉地区では、住民の健康・福祉にかかる不安解消に向けた政策が喫緊の課題であり、医療・福祉・住まいなどの複合的な機能を担う新たな多世代型の地域交流空間を創出することが示されていました。また、地域からは、「移住や定住の促進や多世代の市民が集い観光客等も含めた交流人口の拡大に繋がる、山中温泉地域の特色でもある温泉を活用した、シェア空間」等、要望があげられており、「生涯活躍のまち」づくりを進めることに地元の理解や協力が得られやすい場所と言えます。

現在、同跡地には、山中温泉ぬくもり診療所、北陸大学のセミナーハウスやサービス付き高齢者向け住宅など、「生涯活躍のまち」を形成するにふさわしい社会的資源が既に揃

っていること。また、敷地に隣接した場所に小学校や中学校もあり、多世代交流を進める環境も整っていること。さらに、「生涯活躍のまち」を整備するための十分な敷地があるほか、温泉や山中漆器などの地域資源を活かした就労の場づくりにも適していることが挙げられます。

以上のことから、旧山中温泉医療センター跡地を地域交流拠点として整備し、加賀市版「生涯活躍のまち」の実現を目指します。

VI 目標設定(KPI)の考え方

加賀市版「生涯活躍のまち」構想で示した「生涯活躍のまち」づくりを進めることで期待される効果を踏まえ、本計画における目標を設定します。本計画では目標設定の考え方を整理し、具体的な数値目標に関しては、事業運営主体選定後、山中圏域における「生涯活躍のまち」協議会の意見を踏まえて作成される事業計画で示します。

○移住促進に関する成果

山中圏域外からの流入者数増の成果をはかるため、モデル地域内への移住者数を目標値として設定します。加賀市版「生涯活躍のまち」構想では中高年齢者だけでなく若い世代の移住促進にも取り組むことを基本方針としているため、年齢層を区切り、目標数値を設定します。

(指標例)

- 旧山中温泉医療センター跡地に整備予定の中高年齢者向け賃貸住宅、シェアハウスの居住実績
- お試し居住事業等の参加人数
- 「ローカルベンチャー育成プロジェクト」、「若者等就労支援事業」等による移住者数
- 事業運営主体等、事業関係者の従業員のうち山中圏域外からの流入者数

○雇用創出に関する成果

住民の活躍の場づくり、地域に新たな雇用を創出する成果を測るため、新たに創出された就労機会の件数及びに就業人数を目標値として設定します。

(指標例)

- 事業運営主体等によって雇用される従業員数
- 地域交流拠点等で提供される就労支援サービス、ワークシェアの利用人数
- 「ローカルベンチャー育成プロジェクト」、「若者等就労支援事業」で新たに就労した人数

○定住促進に関する成果

地域に住み続けたいと思う住民を増やす取り組みに関する成果を測るため、山中圏域内からの流出数(社会減)の削減数を目標値として設定します。

(指標例)

- 山中圏域内からの流出数

○健康増進に関する成果

日本版 CCRC 構想有識者会議で示された、健康寿命と生きがいや外出頻度の因果関係に注目し、住民の外出頻度向上、サークルやボランティア活動等への参加頻度の向上を目標値として設定します。

(指標例)

- 地域交流拠点の利用人数
- 山中圏域内でのボランティア活動件数、参加人数

○地域活性に関する成果

地域振興に資する取り組みとして、地域資源を活かした起業の取り組みや、ブランド力を向上させる取り組み、住民の地域活動参画に注目し、住民向けの社会参画機会提供拡大を示す数値、起業や研究開発等の取り組み数等を目標値として設定します。

(指標例)

- 地域イベントやコミュニティ活動等への参加人数
- 「スマートウェルネス KAGA」による起業、開発、研究の取り組み件数
- 経済波及効果(地場産品、レストラン・カフェ等の売り上げ)